

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	モモの家				公表日	R8年2月20日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	0	限られたスペースでの活動であるため、活動内容によってパーテーションを用いて空間を調整したり、座席の配置に配慮するなど工夫をしている。	引き続き、スペースの狭さをカバーするために安全面も含めた配慮を行う。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	0		職員の配置基準は満たしている。保護者の方に不安や職員の足りなさを感じさせないよう、職員の意識づけと連携を図る。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	0	事業所を含む館内はバリアフリーとなっている。掲示物は分かりやすく刺激を最小限にしたり、パーテーションで空間を調整するなど工夫をしている。	子どもたちが活動に集中して参加しやすい環境づくりを今後も検討していく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	0	修理が必要な箇所はその都度対処したり、日々の清掃や整頓に努めている。	安全面や清潔面に最大限配慮しながら、必要に応じて改善を行っていく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	0	活動によって空きスペースがある場合は、必要な個別対応が可能。個室はなく、個別指導時はパーテーションで部屋を仕切って使用したり、法人所有の館内の別室を使用するなどしている。	限られたスペースの中で工夫をしながら、必要な支援を行う。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4	0	支援終了後に気付いた点を話題にしたり、必要に応じた話し合いの時間を設け、全職員で共有している。	引き続き、どの職員も意見が出しやすいよう配慮し、業務の課題改善に繋がるよう努める。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	いただいたご意見の中ですぐに取り組んだり改善できるものについては、業務に反映させるようにしている。	複数意見のあった活動スペースの狭さや駐車場のことなど現時点で改善が難しいものもあるが、次年度の移転に伴い、利用のしやすさを目指して整備を進める。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	職員が少人数であり、様々な場面で出た意見や提案を共有して話し合うことが適宜行える。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	4		現在は第三者による外部評価は行っていない。今後の実施を検討する。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	0	研修内容は資料回覧や伝達により共有したり、外部会議等で得た地域の発達支援や福祉に関する情報も可能なものは適宜共有に努めている。	外部研修・内部研修ともに、今後も機会の確保を目指し計画を行う。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	0		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4	0	アセスメントを通して保護者の願いや子どものニーズも踏まえた上で、全職員で会議を行い、計画を作成している。	計画案作成から会議を経て保護者の方に書面を渡すまでに時間を要してしまうことがあるため、速やかに行えるよう会議の開催の仕方も含めて検討を行う。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	0	全職員で検討し、子どもの実態に合った計画を作成するよう努めている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	0	必要な時に内容を確認し、支援に活かせるよう共有されている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	0	ポーテージ早期教育プログラムのチェックリストや5領域のアセスメント、または集団・個別指導中の行動観察により、職員間で子どもの様子を確認しながら理解に繋げている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	0	4	子どもの実態に合わせて、支援に必要な項目を設定し、できるだけ具体的な支援内容を設定するようにしている。	現在の計画書は「地域支援・地域連携」の項目を入れたものになっていない。「移行支援」の項目に、実際は地域支援の内容を記している場合もあり、計画書の「移行支援」及び「地域支援・地域連携」の内容について整理と再検討が必要。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	0	活動によって担当職員が起案したり、複数職員で案を持ち寄るなど、職員間での立案を習慣としている。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	0	担当職員が起案したものを職員間で話し合い、検討している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4	0	個別支援会議の中でそれぞれの発達や実態に合わせた計画を作成し、支援している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	0	支援前日と支援開始前に職員間で打ち合わせをして、活動内容や支援に関する情報共有や確認を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	0	決まった時間の全職員での打ち合わせは行えない日があるが、支援終了後は適宜職員間で活動や支援に関する反省点を話し合ったり、様々な情報共有を行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	0	毎日支援終了後に記録をとり、必要に応じて過去の記録を確認するなど、子どもの状態の変化や成長、支援方法の検討など日常的に記録を活用している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	0	半年ごとにモニタリングをし、保護者の要望も踏まえながら支援計画の見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	0	児童発達支援管理責任者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	0	各機関と必要に応じた連携がとれるようにしている。	医療機関からの情報は、主として保護者を通して得ている。今後、保護者のニーズがあれば連携も検討し、支援の充実を目指す。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	1	今年度は在籍児全てが保育所や認定こども園、幼稚園を併行利用している。保育所や一部の認定こども園と「すくすくネットワーク研修会」で連携をとり、保護者の方の承諾を得て支援内容の共有を行っている。	保育所と適切な連携や支援方法の共有が必要だったと感じられたケースもあった。保護者の意向を十分に確認した上で、必要であれば保護者が安心できるよう積極的な連携を行う。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	0	「就学サポートファイル作成会議」への参加により、支援内容の情報共有をし、小学校への移行支援を行っている。	現在は特別支援学校との情報共有の機会はないが、要請があれば支援内容の情報共有を行うなど保護者の安心に繋げる。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	0	4	地域に児童発達支援センターがない。秋田県立医療療育センターの公認心理士による巡回相談においては、助言を受ける機会がある。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	0	4		保育所や認定こども園、幼稚園との並行通園が多数であるため、特に交流の機会を作っていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	0	様々な場面で保護者と子どもの様子や課題について話題にするよう努めている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	0	プログラム化されたペアレントトレーニングは実施はしておらず、支援中に場面を捉えて子どもへの関わり方を保護者の方に伝え、共に考えるなどしている。保護者学習会の実施や、外部の研修会の情報提供は行っている。	学習会や研修会については、今後も多くの保護者が参加できるよう、メールなども用いて案内や情報提供を積極的に行う。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	0			
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3	1	アセスメントを通して保護者の意向を踏まえ、計画作成を行っている。	子どものニーズは最大限考慮しているが、具体的に意向を把握する機会を作っていないため、確認の方法について検討を行う。	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4	0	内容の説明を行い、同意を得ている。		

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3	1	定期的な面談は行っておらず、随時対応が可能である。面談希望カードを設置したり、契約時に随時相談が可能であることを伝えるようにしている。相談があった際は、適切で具体的な助言ができるよう努めている。	今後もタイミングを逃さず適切な支援を行うとともに、随時相談が可能な旨を会報などでも定期的に発信する。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	0	父母の会の支援は行っているが、現時点では交流会やきょうだい支援について行っていない。普段の療育の中で、保護者同士が話をするなど交流の機会が少しでも持てるよう配慮はしている。	保護者同士の交流の機会は、保護者からの要望も聞かれており、次年度に向けて具体的な計画を行う。きょうだい支援についても他事業所の例などを参考にしながら検討する。保護者同士の繋がりを支援する声掛けや場の設定を日常的に意識して行う。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	0	相談や申し入れが随時可能な旨を契約時に周知している。相談があった場合は、可能な限り速やかに応じるよう努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	0	昨年7月より毎月の会報（モモの家だより）や活動内容・利用状況をホームページで確認できるよう整備を行った。併せて、保護者向けの一斉メールが可能となり、必要な情報発信に活用している。今回の自己評価もホームページで公表を行う。	情報発信の仕方については、今後も保護者の方目線でニーズを把握しながら行う。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0	ケース記録はパソコンで行い、パスワード設定で管理している。活動中の写真撮影や卒園文集等への写真掲載の可否について、年度毎に書面にて承諾を取っている。	今後も個人情報の取り扱いには慎重に配慮を行う。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	0	保護者や子どもの状態に合わせ、適切な伝達の手段を考慮するよう努めている。	特に子どもとの意思疎通においては、職員自身のコミュニケーションのスキルを高められるよう、職員間で子どもの情報を共有する。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0	4	法人内での地域行事は現在開催しておらず、行事は事業所内でのみ行っている。	地域支援を視野に入れた事業の進め方は、他事業所の例も参考にしながら今後検討を行う。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	0	4	訓練は地震や火災のみの実施であり、各種マニュアルも内容が不十分。周知も未実施である。	内容の再整備と適切な訓練および周知の仕方について検討する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	2	2	策定は行っているが、それに基づく避難訓練は現状では職員のみ参加となっている。	年2回の館内の避難訓練や消火訓練、定期的な防災設備点検を継続するとともに、今後は利用者が参加する訓練の実施を検討する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	0	4	服薬やてんかん等、医療面の特記事項は契約時など利用前に保護者の方から情報を得るようにしている。予防接種については未確認となっている。	予防接種に関しては、情報提供の様式を検討する。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	0	入園前に給食提供に関して食物アレルギーの有無の確認をし、法人の管理栄養士に情報提供している。必要に応じて医療機関での検査情報を紙面にていただき、栄養士と情報共有を行っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3	1	計画の内容が簡易なものにとどまっている。日々の活動等で使用する場所や物品の安全確認は行っている。安全管理に関する研修や訓練は十分に行っていない。	安全管理に関する内容の再検討と整備を目指す。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	0	4	計画の内容や周知について不十分である。	安全管理に関する内容を再検討して、整備と周知を行う。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	0	支援中に起こった事案は速やかに責任者に報告し、職員間で共有するとともに業務日誌に記録をしている。普段から些細な事でも職員間で情報共有するよう努めている。	今後も職員間での情報共有を徹底し、事故防止に努める。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	0	職員研修を行い、セルフチェックリストを閲覧できるよう共有している。また、子どもへの対応の中で気付いたことがあれば、日頃より声を掛け合っている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	0	4		支援の中で身体拘束を行うような状況は稀であるが、必要となる場合には計画書の記載を行う。	